



ESG調査から考える森林課題の観点

2019年12月5日 コレクティブ・アクション 松川恵美

ective Action - All rights reserved 2019-2020



- ESG調査機関の役割
- ESG調査の観点
- 森林課題について
- 日本の森林:課題と機会

Collective Action - All rights reserved 2019-2020

ESG投資の格付けは、ESG投資家の投資判断 のために必要なグローバル調査



森林における責任投資の イントロダクション

CDP Forest

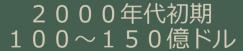


森林減少に関するテーマは、投資先企業にサプライ デェーンマネジメントを強化してほしいという観点と、 森林の炭素吸収・貯蔵機能が気候変動のインパクト の低減にもたらす外部経済性を期待する点から重要 な課題と考えている。



出所:CDP

PRI 署名機関の森林への投資額





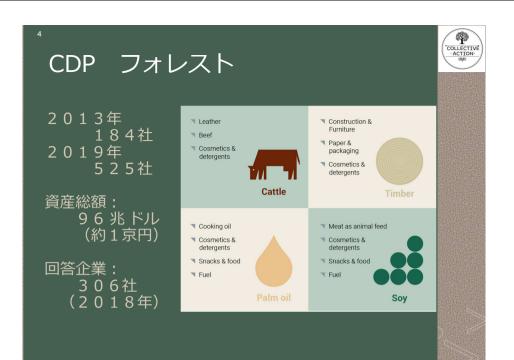
現在 1兆ドル+ 従来の不動産価 値から、複合的 な潜在価値・リ スクとしての投 資対象へ

Collective Action - All rights reserved 2019-2020



ve Action – All rights reserved 2019–2020





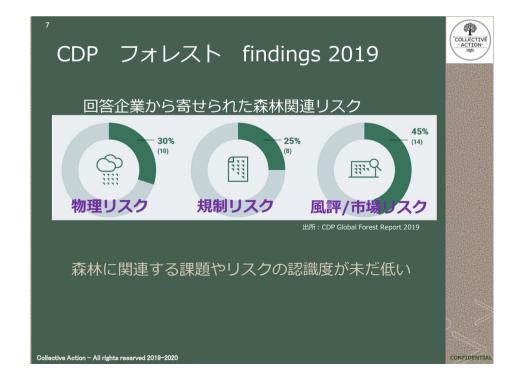


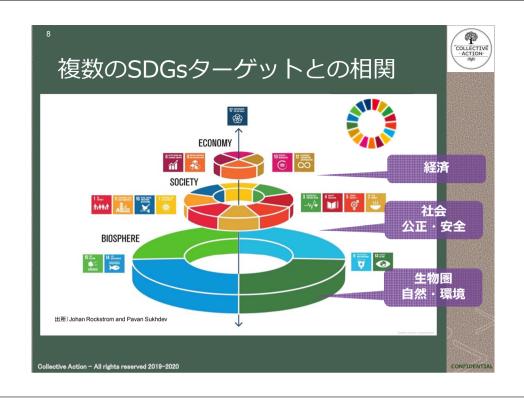
CDP フォレスト2019年 質問書概要

Collective Action - All rights reserved 2019-2020



	構成	
F0.	はじめに	回答企業の基礎情報、回答範囲
F1.	現在の状態	森林減少リスクに関する回答企業の現状
F2.	手順	森林減少リスク評価の特定や手順、サプライチェーン・ マッピング
F3.	リスクと機会	森林コモディティーのリスク、財務・戦略面でのリスク、 事業機会
F4.	ガバナンス	森林減少課題の方針、取締役会の関与、 インセンティブの有無
F5.	事業戦略	森林リスクの長期的なビジネス戦略への組み入れ、考慮
F6.	実践	コミットメント、認証の適用、トレーサビリティー、サプ ライチェーンとの協働
F7.	相関とトレードオフ	森林減少課題とその他環境問題との関係
F8.	検証	外部検証
F9.	障壁と課題	森林減少防止に対する障壁と課題
F10.	最終承認	承認者情報 出所:CDP Forest 質問書よりコレクティブ・アクション作成











12

講演者プロフィール 1/2 これまでの実績





ロ スキル 事業戦略コンサルティング、調査研究

□ 専門分野 **テクノロジー、金融IT、ESG金融、SDGs経営**

専門課題 ESG評価、気候変動、森林減少、ビジネスと人権 顧客 国内・海外大手企業、大手金融機関、公的機関

一般社団法人コレクティブ・アクション代表理事

株式会社プロネクサス 顧問

研究報告実績・委員など例

- □ GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)「スチュワードシップ責任及びESG投資のあり方についての調査研究業務」プリンシパル・コンサルタントとして参加
- □ 2017年10月より環境省「環境報告ガイドラインおよび環境会計ガイドライン改定に関する検討会」委員

最近の講演例

- □ 2019年 21世紀金融行動原則・運用ワーキング(21世紀金融行動原則・環境省)
 - 長期投資家の ESG 評価「投資家の視点と企業の情報開示」
- □ 2019年12月 森林×金融セミナー ESG投資でどうなる世界の森林・ 早稲田大学環境総合研究センターW-BRIDGEプロジェクト、九州大学熱帯農学研究センター、FoE Japan

略歴

大学卒業後富士通株式会社入社。結婚退職後、数年の専業主婦時代を経て外資系のテクノロジー市場調査会社ガートナジャパンに再就職。広報、コンサルティングを担当。ネット証券システム開発会社のキーポートソリューションズで営業部長。その後、外資系金融テクノロジー専門のコンサルティングファーム、オリバーワイマンで、アカウントエグゼクティブ。2011年11月(株)グリッド。ファイナンス・アドバイザーズを設立、2016年~2019年同社代表取締役社長。クリーンテクノロジー、ESG、金融イノベーションに関わるコンサルティングサービスを提供する。日本の大手企業のESG戦略強化におけるアドバイザリーを広く担当。

Collective Action - All rights reserved 2019-2020

CONFIDENTIAL



-講演者プロフィール 2/2 活動基盤



国内外のESG・気候変動関連の組織に参加



国連が支援する責任投資原則(PRI)署名



Japan Climate Initiative 賛同



G20金融安定理事会の推奨するTCFDに賛同



経産省・金融庁・環境省が支援するTCFDコンソーシアム参加



環境情報開示基盤事業~ ESG対話プラットフォーム 参加





元アメリカ合衆国副大統領アル・ゴア氏の設立した Climate Realty Project によるトレーニング修了 認定されたクライメート・リアリティー・リーダー

Collective Action - All rights reserved 2019-2020

CONFIDENTIA